



2018年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)



2018年8月3日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 梅里 俊彦
 四半期報告書提出予定日 2018年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東 札

TEL 03-5423-7407

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年12月期第2四半期の連結業績(2018年1月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	241,740	△3.6	△3,043	—	△3,641	—	△2,909	—	△2,516	—	△10,966	—
2017年12月期第2四半期	250,683	—	1,161	—	680	—	△440	—	△188	—	3,299	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2018年12月期第2四半期	△32.30		△32.30	
2017年12月期第2四半期	△2.41		△2.41	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	643,937	—	161,796	—	158,653	—	24.6	—
2017年12月期	664,731	—	175,710	—	172,055	—	25.9	—

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
2017年12月期	—	0.00	—	40.00	円 銭	40.00
2018年12月期	—	0.00	—	40.00	円 銭	40.00
2018年12月期(予想)	—	—	—	40.00	円 銭	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想(2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	537,800	0.2	16,100	25.7	15,100	30.9	9,200	28.0	118.11	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※対前期の増減率は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された2017年12月期の実績値を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期2Q	78,794,298 株	2017年12月期	78,794,298 株
② 期末自己株式数	2018年12月期2Q	901,816 株	2017年12月期	901,792 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期2Q	77,892,030 株	2017年12月期2Q	77,894,480 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループは、2018年12月期第1四半期よりIFRSを適用しております。前年同期及び前連結会計年度の諸数値につきましてもIFRSに準拠して表示しております。財務報告数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料15ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)をご参照ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(期中営業活動の季節性について)

当社グループの業績は、国内酒類、国際、食品・飲食、外食の各事業の需要に大きな季節変動があります。このため、当第2四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(事業セグメント)	14
(初度適用)	15

○第2四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値もIFRSに組替えて比較分析をしています。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年6月30日）の日本経済は、緩やかな回復基調が続いており、個人消費も底堅く推移しました。一方で、主要国における貿易摩擦への懸念等、世界経済は不透明感が払拭できない状況となりました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上収益は、国内酒類事業の「サッポロ 生ビール黒ラベル」の缶製品やRTD、国際事業のスリーマン社等が好調に推移したものの、発泡酒・新ジャンルの売上数量が前年同期を下回ったことや、食品・飲料事業における国内の飲料売上が低調に推移したことなどから、減収となりました。

営業損益は、不動産事業を除く各セグメントの売上減少に伴い、減益となりました。

その結果、連結売上収益2,417億円（前年同期比89億円、4%減）、営業損失30億円（前年同期は12億円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失25億円（前年同期は2億円の損失）となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。また、当連結会計年度より、前年同期に「国際事業」に区分していた「サッポロインターナショナル社」の輸出事業を、「国内酒類事業」に区分される「サッポロビール社」に移管しております。

これに伴い、前期比較につきましては、前年数値を変更後セグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、国内酒類、国際、食品・飲料、外食の各事業の需要に大きな季節変動があります。このため、当第2四半期連結累計期間に含まれる第1四半期連結会計期間においては、売上収益が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

[国内酒類事業]

国内におけるビール類総需要は、前年同期比97%程度と推定されます。

このような中で、国内酒類事業は、経営ビジョン「オンリーワンを積み重ね、No. 1へ」を継続し、当社グループならではの価値の提供を積み重ねるとともに、「続・ビール強化」を事業方針に掲げ、積極的な投資をすることで、更なる成長を目指しています。

ビールでは、「サッポロ 生ビール黒ラベル」の缶製品が引き続き好調な売上を維持し続けています。発泡酒及び新ジャンルでは、高アルコールの新商品「LEVEL 9 餐沢ストロング」を発売しました。ビール類合計については、市場の競争激化等の影響を受け、売上数量は前年同期比91%となりました。

RTD（※1）では、4月に発売したストロング系の「りらくす」が好評をいただいております。「男梅サワー」「愛のスコールホワイトサワー」「キレートレモンサワー」等のコラボRTDの軸商品も順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

ワインでは、輸入ワインの「ペンフォールズ」、シャンパーニュ「テタンジェ」や、日本ワイン「グランポレー」等のファインワイン（※2）の販売を強化しました。一方で、デイリーワイン（※2）が伸び悩んだことから、売上は前年同期を下回りました。

洋酒では、「バカルディ」「デュワーズ」等の主力ブランドが好調に推移したことで、売上は前年同期を上回りました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No. 1（※3）の「こくいも」が堅調に推移し、売上は前年同期並みとなりました。

以上の結果、国内酒類事業の売上収益は1,134億円（前年同期比58億円、5%減）となり、営業損失は23億円（前年同期は6億円の利益）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲めるアルコール飲料

※2 ファインワイン：中高級価格（1本1,500円以上のワイン）、デイリーワイン：低価格（1本1,500円未満のワイン）

※3 インテージSRI甲乙混和芋焼酎市場2016年11月～2018年5月累計販売金額全国SM/ CVS/酒DSの合計

[国際事業]

北米におけるビール市場の総需要は、アメリカが前年同期を下回り、カナダは前年同期を若干上回ったと推定されます。アジア経済は成長率が鈍化し、各国で物品課税を実施・検討する動きがより顕著となりました。

このような中で、当社グループは、北米及び東南アジアにおけるプレミアムビール市場を中心にブランド力の強化に取り組みました。

北米では、カナダにおいて、「スリーマン社」が主力のプレミアムブランドへのマーケティング投資を継続した結果、ビール売上数量（「サッポロ」ブランドを除く）は前年同期を上回り堅調に推移しました。アメリカでは、「サッポロUSA社」がアメリカ一般市場やアジア系市場への展開を進めましたが、同社の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期を下回りました。2017年9月から連結子会社化した「アンカー社」は、特に西海岸において「サッポロUSA社」とのセールスシナジー強化に取り組みました。アメリカの飲料市場においては、厳しい経営環境を背景に「カントリー ピュア フーズ社」、「シルバー スプリングス シトラス社」両社合計の売上収益は前年同期を下回りましたが、業績改善に向け両社の経営統合を行いました。

東南アジアでは、ベトナムにおいて、1月から酒税増税がありました。しかし、「サッポロベトナム社」のビール売上数量は前年同期を上回りました。引き続き構造改革に取り組んでいます。

以上の結果、国際事業の売上収益は378億円（前年同期比1億円、0%減）となり、営業損失は2億円（前年同期は5億円の利益）となりました。

【食品・飲料事業】

国内における飲料の総需要は、前年同期比102%と推定されます。

このような中で、食品・飲料事業は、各商品ブランドのラインナップ強化を図り、当社グループならではの価値提案を行っています。

国内飲料では、主力ブランドである「キレートレモン スパークリング」の刷新を行い、販売促進強化に努めました。また、3月に発売したデザート飲料「JELEETS」シリーズの累計販売本数が、6月には1,000万本を超えました。注力しているレモン飲料、国産無糖茶や食感系飲料においては好調に推移しましたが、一方で缶コーヒー市場の低迷を背景にコーヒー飲料の販売が減少し、飲料合計の売上数量は前年同期を下回りました。

国内食品では、堅調に成長するインスタントスープの積極展開を図るために、「サッポロビール社」仙台工場内に、カップ入りスープの製造設備及び粉末スープ顆粒原料の造粒設備を新たに設置することを決定しました。また、春夏期において販促強化している冷製缶スープが好調に推移しました。レモン食品においては、基幹商品「ポッカレモン100」及び2月に刷新した「レモン果汁を発酵させて作ったレモンの酢」の売上が好調に推移し、売上数量は前年同期比117%となりました。また、業務用レモンの需要拡大に向け、「ぐるなび社」と協働し、「レモンサワーグランプリ2018 in 関東」を企画・実施しました。大豆・チルドにおいては、豆乳ヨーグルトの新たなブランド「SOYBIO 豆乳ヨーグルト」や、アーモンドミルクにおける世界のリーディング・ブランド「アーモンド・ブリーズ」のユーザー拡大に努めました。

国内外食では、カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開する「ポッカクリエイト社」が、引き続き季節やトレンドに合わせた新メニューの発売を行いました。既存店の売上は減少しました。

海外飲料では、緑茶で約70%のシェアを占め、お茶カテゴリーでNo.1のシェア（※）を有するシンガポール国内でのポジションは維持していますが、昨年来、一部の国において新たな税制度導入による消費減退の影響が続いており、シンガポールからの輸出事業はやや低調に推移しました。また、インドネシアの「ポッカ ディーマ インターナショナル社」においては、引き続き販路拡大に取り組んでいます。

以上の結果、食品・飲料事業の売上収益は596億円（前年同期比31億円、5%減）となり、営業損失は13億円（前年同期は3億円の損失）となりました。

※Nielsen Singapore MarketTrack December 2017(Copyright c 2017, The Nielsen Company)

【外食事業】

国内外食市場は、業界全体として売上収益では前年同期を上回る回復基調が続いているものの、人手不足に伴う採用コスト増や原材料の仕入価格上昇に伴い、依然として厳しい経営環境にありました。

このような中で、外食事業は、企業理念である「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、安全・安心な商品の提供を心がけ「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めました。

国内では、新規出店として3月に「エビスパー」を九州初となる博多に出店するとともに、5月には「銀座ライオンピヤガーデン」を千葉・柏に出店しました。お客様からも高評価を得て順調に推移しています。今後も首都圏・地方都市への出店を行い店舗数の拡大を図ります。また、既存店の店舗改装・業態変更も積極的に進めています。4月には東京・青山の「銀座ライオン」を全面改装・リニューアルオープンするとともに、同じく4月に新業態の提案を行い、和食業態「そばえもん」を東京・大崎にオープンしました。一方で、不採算店等2店舗を閉鎖したことにより、6月末の国内店舗数は195店舗となりました。

シンガポールにおいては、ピヤホール文化を世界に発信すべく、取り組みを進めています。当期においては不採算店1店舗を閉鎖したことにより、6月末のシンガポール店舗数は12店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上収益は132億円（前年同期比4億円、3%減）となり、営業損失は5億円（前年同期は3億円の損失）となりました。

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、大量供給の影響による市況の悪化が懸念されていましたが、好調な企業業績等を背景に引き続きオフィス需要が堅調なことから、依然として空室率は低い水準で推移しています。それを受けて賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続しています。

このような中で、不動産賃貸では、収益の柱となっている「恵比寿ガーデンプレイスタワー」をはじめ、首都圏を中心に保有する各物件で高稼働率を維持しています。また、既存テナントの賃料水準引き上げについても積極的に取り組みを進めています。

複合商業施設「恵比寿ガーデンプレイス」では、お洒落で洗練された街・恵比寿のランドマークとして、これまで以上にお客様に「豊かな時間」「豊かな空間」を感じていただける「大人の街」となるべく、ブランド力強化と利便性向上による資産価値向上に向けた取り組みを推進しています。

複合商業施設「GINZA PLACE（銀座プレイス）」は、施設コンセプトである「発信と交流の拠点」として更に情報発信力を高め、ブランド価値向上に取り組んでいくとともに、街の賑わい創出や集客向上に貢献していきます。

また、札幌市が都心まちづくり重点地区と位置付けて進めている「創成川以東地区」の再整備計画に合わせ、複合商業施設「サッポロファクトリー」の改装を引き続き進め、魅力ある都市空間づくりに努めていきます。

以上の結果、不動産事業の売上収益は121億円（前年同期比4億円、3%増）、営業利益は46億円（前年同期比3億円、8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、その他の流動資産の増加があった一方、営業債権及びその他の債権の減少等によって、前連結会計年度末と比較して208億円減少し、6,439億円となりました。

負債は、社債及び借入金（非流動）の増加等があった一方、その他の流動負債の減少等によって、前連結会計年度末と比較して69億円減少し、4,821億円となりました。

資本は、四半期損失の計上、期末配当の実施等によって、前連結会計年度末と比較して139億円減少し、1,618億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億円（22%）減少し、98億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、111億円（前年同期比72億円、39%減）となりました。これは主に、未払酒税の減少額52億円の減少要因があった一方、営業債権及びその他の債権の減少額163億円、減価償却費及び償却費143億円による増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、115億円（前年同期比55億円、91%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出60億円、投資有価証券の取得による支出63億円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、21億円（前年同期比102億円、83%減）となりました。これは主に、社債の発行による収入200億円があった一方、長期借入金の返済による支出173億円、社債の償還による支出101億円があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、国内酒類事業の市場の競争激化等の影響や各事業の進捗等を勘案した結果、下記の通り修正しております。

通期の連結業績予想数値の修正 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益 (円)
前回発表予想 (A)	555,800	18,700	17,700	11,100	142.50
今回発表予想 (B)	537,800	16,100	15,100	9,200	118.11
増減額 (B - A)	△18,000	△2,600	△2,600	△1,900	—
増減率 (%)	△3.2%	△13.9%	△14.7%	△17.1%	—
(ご参考) 前期実績 (2017年12月期)	536,585	12,806	11,538	7,187	92.27

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10,476	12,537	9,803
営業債権及びその他の債権	96,574	98,325	81,681
棚卸資産	37,619	37,873	39,955
その他の金融資産	9,967	9,107	4,176
その他の流動資産	7,386	6,914	10,274
小計	162,022	164,755	145,890
売却目的で保有する資産	359	-	-
流動資産合計	162,381	164,755	145,890
非流動資産			
有形固定資産	151,602	151,334	151,622
投資不動産	223,595	219,658	219,107
のれん	21,483	24,942	24,701
無形資産	10,305	13,339	13,206
持分法で会計処理されている投資	372	391	401
その他の金融資産	79,278	78,677	78,001
その他の非流動資産	8,921	9,309	8,263
繰延税金資産	2,176	2,326	2,746
非流動資産合計	497,733	499,976	498,048
資産合計	660,114	664,731	643,937

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	38,460	36,488	35,753
社債及び借入金	75,580	80,716	73,956
リース負債	6,609	6,533	6,867
未払法人所得税	1,570	5,207	1,124
その他の金融負債	33,108	33,277	36,248
その他の流動負債	66,424	66,590	58,055
流動負債合計	221,750	228,809	212,002
非流動負債			
社債及び借入金	165,235	153,184	163,698
リース負債	24,623	24,295	25,418
その他の金融負債	48,125	45,956	45,564
退職給付に係る負債	8,996	6,283	8,073
その他の非流動負債	2,689	2,621	2,773
繰延税金負債	26,455	27,872	24,613
非流動負債合計	276,122	260,212	270,140
負債合計	497,872	489,021	482,142
資本			
資本金	53,887	53,887	53,887
資本剰余金	40,706	40,825	41,007
自己株式	△1,796	△1,807	△1,807
利益剰余金	36,315	44,491	37,579
その他の資本の構成要素	28,515	34,659	27,987
親会社の所有者に帰属する持分合計	157,628	172,055	158,653
非支配持分	4,613	3,655	3,142
資本合計	162,241	175,710	161,796
負債及び資本合計	660,114	664,731	643,937

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	250,683	241,740
売上原価	175,660	169,827
売上総利益	75,023	71,913
販売費及び一般管理費	73,264	74,303
その他の営業収益	534	516
その他の営業費用	1,132	1,169
営業利益又は営業損失(△)	1,161	△3,043
金融収益	854	656
金融費用	1,345	1,263
持分法による投資利益	10	10
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	680	△3,641
法人所得税	1,120	△731
四半期損失(△)	△440	△2,909
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△188	△2,516
非支配持分	△252	△394
四半期損失(△)	△440	△2,909
基本的1株当たり四半期損失(△) (円)	△2.41	△32.30
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)	△2.41	△32.30

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期損失(△)	△440	△2,909
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,795	△4,677
確定給付制度の再測定	497	△1,200
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,291	△5,876
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△548	△2,317
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	△5	137
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△552	△2,180
税引後その他の包括利益合計	3,739	△8,057
四半期包括利益	3,299	△10,966
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,780	△10,462
非支配持分	△482	△505
四半期包括利益	3,299	△10,966

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2017年1月1日残高	53,887	40,706	△1,796	36,315	-	△317	28,832	-	28,515
四半期損失(△)				△188					-
税引後その他の包括利益					△372	47	3,797	497	3,968
四半期包括利益	-	-	-	△188	△372	47	3,797	497	3,968
自己株式の取得			△5						-
自己株式の処分		0	0						-
転換社債型新株予約権付社債の発行									-
配当				△2,888					-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				517			△20	△497	△517
所有者との取引額合計	-	0	△5	△2,371	-	-	△20	△497	△517
2017年6月30日残高	53,887	40,706	△1,800	33,756	△372	△270	32,609	-	31,967

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2017年1月1日残高	157,628	4,613	162,241
四半期損失(△)	△188	△252	△440
税引後その他の包括利益	3,968	△229	3,739
四半期包括利益	3,780	△482	3,299
自己株式の取得	△5	-	△5
自己株式の処分	0	-	0
転換社債型新株予約権付社債の発行	-	-	-
配当	△2,888	△19	△2,907
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△2,892	△19	△2,912
2017年6月30日残高	158,516	4,112	162,628

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2018年1月1日残高	53,887	40,825	△1,807	44,491	1,137	△191	33,712	-	34,659
四半期損失(△)				△2,516					-
税引後その他の包括利益					△2,184	113	△4,676	△1,200	△7,946
四半期包括利益	-	-	-	△2,516	△2,184	113	△4,676	△1,200	△7,946
自己株式の取得			△4						-
自己株式の処分		0	4						-
転換社債型新株予約権付社債の発行		182							-
配当				△3,122					-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,274			74	1,200	1,274
所有者との取引額合計	-	182	△0	△4,396	-	-	74	1,200	1,274
2018年6月30日残高	53,887	41,007	△1,807	37,579	△1,046	△77	29,111	-	27,987

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2018年1月1日残高	172,055	3,655	175,710
四半期損失(△)	△2,516	△394	△2,909
税引後その他の包括利益	△7,946	△111	△8,057
四半期包括利益	△10,462	△505	△10,966
自己株式の取得	△4	-	△4
自己株式の処分	4	-	4
転換社債型新株予約権付社債の発行	182	-	182
配当	△3,122	△9	△3,130
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△2,940	△9	△2,948
2018年6月30日残高	158,653	3,142	161,796

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	680	△3,641
減価償却費及び償却費	14,461	14,266
減損損失	217	557
受取利息及び受取配当金	△853	△641
支払利息	1,191	1,188
持分法による投資損益(△は益)	△10	△10
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	229	286
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	17,849	16,251
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,179	△2,806
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,182	△361
未払酒税の増減額(△は減少)	△11,201	△5,244
その他	4,861	△830
小計	21,063	19,015
利息及び配当金の受取額	959	692
利息の支払額	△1,178	△1,102
法人所得税等の支払額	△2,598	△7,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,245	11,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,633	△5,961
有形固定資産の売却による収入	303	1,692
投資不動産の取得による支出	△1,946	△2,699
無形資産の取得による支出	△1,194	△1,202
投資有価証券の取得による支出	△6	△6,339
投資有価証券の売却による収入	87	109
貸付けによる支出	△41	△46
貸付金の回収による収入	4,066	4,016
その他	△1,656	△1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,021	△11,505

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,906	1,897
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,500	3,000
長期借入による収入	6,500	7,000
長期借入金の返済による支出	△10,904	△17,300
社債の発行による収入	9,960	20,021
社債の償還による支出	△10,017	△10,062
配当金の支払額	△2,906	△3,129
リース負債の返済による支出	△3,292	△3,503
その他	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,258	△2,076
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△123	△217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157	△2,734
現金及び現金同等物の期首残高	10,476	12,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,319	9,803

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っています。

従って、当社のセグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成されており、「国内酒類事業」、「国際事業」、「食品・飲料事業」、「外食事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。

「国内酒類事業」は国内での酒類の製造・販売等を行っております。「国際事業」は海外での酒類・飲料水の製造・販売を行っております。「食品・飲料事業」は食品・飲料水の製造・販売等を行っております。「外食事業」は各種業態の飲食店を経営しております。「不動産事業」は不動産賃貸等を行っております。

なお、2018年1月1日付の組織改編に伴い、従来「国際事業」に区分されていたサッポロインターナショナル㈱の輸出事業を、「国内酒類事業」に区分されるサッポロビール㈱に移管しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社の報告セグメントによる収益及び業績は、以下の通りであります。当社は営業利益に基づき、セグメントの業績をモニタリングしております。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

(単位：百万円)

	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益									
外部収益	119,160	37,884	62,761	13,600	11,707	5,570	250,683	-	250,683
セグメント間収益	1,534	35	127	0	1,276	9,749	12,721	△12,721	-
合計	120,694	37,919	62,888	13,601	12,984	15,319	263,404	△12,721	250,683
営業利益又は営業損失(△)	591	486	△257	△348	4,215	△168	4,519	△3,359	1,161

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいています。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	その他	合計	調整額	連結
売上収益									
外部収益	113,383	37,818	59,624	13,159	12,066	5,690	241,740	-	241,740
セグメント間収益	1,356	228	113	1	1,354	9,804	12,856	△12,856	-
合計	114,739	38,046	59,737	13,160	13,420	15,494	254,597	△12,856	241,740
営業利益又は営業損失(△)	△2,340	△195	△1,266	△470	4,553	△99	184	△3,227	△3,043

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいています。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2017年1月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定及び強制的に遡及適用を禁止する例外規定を定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

IFRS移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。また、移行日時点に存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。当社は、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

・借手のリース

IFRS第1号では、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産をIFRS移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日(2017年1月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	10,589	△114	—	10,476		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	96,851	△82	△194	96,574	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	24,657	△24,657	—	—		
原材料及び貯蔵品	13,315	△13,315	—	—		
	—	38,343	△724	37,619	①	棚卸資産
	—	7,452	2,516	9,967	⑥	その他の金融資産
その他	15,213	△7,696	△131	7,386		その他の流動資産
繰延税金資産	3,640	△3,640	—	—		
貸倒引当金	△82	82	—	—		
	164,184	△3,627	1,466	162,022		小計
	—	359	—	359		売却目的で保有する資産
流動資産合計	164,184	△3,269	1,466	162,381		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	345,496	△223,544	29,651	151,602	③④	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	27,439	—	△5,956	21,483	⑤	のれん
その他	10,511	△409	202	10,305		無形資産
	—	223,595	—	223,595		投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	59,296	△59,296	—	—		
	—	372	—	372		持分法で会計処理されてい る投資
	—	68,783	10,495	79,278	⑥	その他の金融資産
長期貸付金	4,790	△4,790	—	—		
その他	14,760	△6,265	426	8,921		その他の非流動資産
繰延税金資産	1,071	△3,308	4,414	2,176	②	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,195	1,195	—	—		
固定資産合計	462,168	△3,666	39,231	497,733		非流動資産合計
資産合計	626,352	△6,935	40,697	660,114		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	38,503	—	△43	38,460		営業債務及びその他の債務
短期借入金	30,337	△30,337	—	—		
コマーシャル・ペーパー	33,000	△33,000	—	—		
1年内償還予定の社債	10,083	△10,083	—	—		
	—	73,421	2,159	75,580	⑥	社債及び借入金
リース債務	3,024	—	3,584	6,609	④	リース負債
未払法人税等	1,681	—	△111	1,570		未払法人所得税
	—	32,988	120	33,108	⑥	その他の金融負債
賞与引当金	2,980	△2,980	—	—		
未払酒税	34,228	△34,228	—	—		
預り金	8,215	△8,215	—	—		
その他	50,072	12,338	4,014	66,424	⑦	その他の流動負債
流動負債合計	212,123	△96	9,724	221,750		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,129	△50,129	—	—		
長期借入金	114,594	△114,594	—	—		
	—	164,723	512	165,235	⑥	社債及び借入金
	—	47,609	517	48,125	⑥	その他の金融負債
退職給付に係る負債	8,996	—	—	8,996		退職給付に係る負債
リース債務	6,969	—	17,654	24,623	④	リース負債
受入保証金	33,242	△33,242	—	—		
その他	15,115	△14,367	1,941	2,689		その他の非流動負債
繰延税金負債	18,804	△6,839	14,490	26,455	②	繰延税金負債
固定負債合計	247,848	△6,839	35,113	276,122		非流動負債合計
負債合計	459,971	△6,935	44,837	497,872		負債合計
純資産の部						資本
資本金	53,887	—	—	53,887		資本金
資本剰余金	46,089	—	△5,383	40,706	⑤	資本剰余金
自己株式	△1,796	—	—	△1,796		自己株式
利益剰余金	41,932	—	△5,617	36,315	⑨	利益剰余金
その他の包括利益累計額	20,574	—	7,941	28,515	⑧	その他の資本の構成要素
				157,628		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,694	—	△1,081	4,613		非支配持分
純資産合計	166,381	—	△4,140	162,241		資本合計
負債純資産合計	626,352	△6,935	40,697	660,114		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間末(2017年6月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	10,521	△203	—	10,319		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	78,909	△58	△212	78,639	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	29,632	△29,632	—	—		
原材料及び貯蔵品	12,385	△12,385	—	—		
	—	42,322	△748	41,574	①	棚卸資産
	—	7,411	388	7,799	⑥	その他の金融資産
その他	19,136	△11,233	△116	7,787		その他の流動資産
貸倒引当金	△58	58	—	—		
	150,525	△3,720	△688	146,117		小計
	—	359	—	359		売却目的で保有する資産
流動資産合計	150,525	△3,362	△688	146,476		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	342,307	△222,155	29,434	149,585	③④	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	25,343	—	△4,023	21,320	⑤	のれん
その他	9,926	△394	162	9,694		無形資産
	—	222,191	—	222,191		投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	63,720	△63,720	—	—		
	—	382	—	382		持分法で会計処理されてい る投資
	—	68,878	11,370	80,248	⑥	その他の金融資産
長期貸付金	467	△467	—	—		
その他	14,948	△7,360	402	7,989		その他の非流動資産
	—	△2,791	5,077	2,287	②	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,201	1,201	—	—		
固定資産合計	455,510	△4,235	42,422	493,697		非流動資産合計
資産合計	606,035	△7,597	41,734	640,172		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	36,281	—	△43	36,238		流動負債
短期借入金	39,272	△39,272	—	—		営業債務及びその他の債務
コマーシャル・ペーパー	29,500	△29,500	—	—		
1年内償還予定の社債	10,067	△10,067	—	—		
	—	78,838	142	78,980	⑥	社債及び借入金
	—	2,864	4,081	6,945	④	リース負債
未払法人税等	2,340	—	△0	2,339		未払法人所得税
	—	40,006	9	40,015	⑥	その他の金融負債
賞与引当金	2,010	△2,010	—	—		
未払酒税	23,024	△23,024	—	—		
預り金	8,407	△8,407	—	—		
その他	56,672	△9,523	5,318	52,467	⑦	その他の流動負債
流動負債合計	207,572	△94	9,508	216,985		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,129	△50,129	—	—		
長期借入金	102,730	△102,730	—	—		
	—	152,859	51	152,910	⑥	社債及び借入金
	—	44,503	474	44,977	⑥	その他の金融負債
退職給付に係る負債	8,355	—	△324	8,031		退職給付に係る負債
	—	6,531	17,995	24,526	④	リース負債
受入保証金	30,931	△30,931	—	—		
その他	40,733	△39,917	1,907	2,724		その他の非流動負債
	—	12,311	15,081	27,392	②	繰延税金負債
固定負債合計	232,878	△7,503	35,184	260,559		非流動負債合計
負債合計	440,450	△7,597	44,692	477,544		負債合計
純資産の部						資本
資本金	53,887	—	—	53,887		資本金
資本剰余金	46,090	—	△5,383	40,706	⑤	資本剰余金
自己株式	△1,800	—	—	△1,800		自己株式
利益剰余金	39,267	—	△5,511	33,756	⑨	利益剰余金
その他の包括利益累計額	22,873	—	9,094	31,967	⑧	その他の資本の構成要素
				158,516		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,269	—	△1,157	4,112		非支配持分
純資産合計	165,585	—	△2,958	162,628		資本合計
負債純資産合計	606,035	△7,597	41,734	640,172		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2017年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	12,718	△181	—	12,537		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	98,605	△103	△176	98,325	①	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	24,681	△24,681	—	—		
原材料及び貯蔵品	13,638	△13,638	—	—		
	—	38,718	△846	37,873	①	棚卸資産
	—	8,216	892	9,107	⑥	その他の金融資産
その他	15,413	△8,433	△66	6,914		その他の流動資産
繰延税金資産	3,900	△3,878	△22	—		
貸倒引当金	△103	103	—	—		
流動資産合計	168,852	△3,878	△219	164,755		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	343,763	△219,266	26,837	151,334	③④	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	26,948	—	△2,006	24,942	⑤	のれん
その他	13,575	△391	155	13,339		無形資産
	—	219,658	—	219,658		投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	62,146	△62,146	—	—		
	—	391	—	391		持分法で会計処理されてい る投資
	—	66,904	11,773	78,677	⑥	その他の金融資産
長期貸付金	428	△428	—	—		
その他	14,828	△5,938	419	9,309		その他の非流動資産
繰延税金資産	1,306	△5,201	6,220	2,326	②	繰延税金資産
貸倒引当金	△1,216	1,216	—	—		
固定資産合計	461,779	△5,201	43,398	499,976		非流動資産合計
資産合計	630,631	△9,079	43,179	664,731		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	36,530	—	△43	36,488		営業債務及びその他の債務
短期借入金	37,882	△37,882	—	—		
コマーシャル・ペーパー	32,000	△32,000	—	—		
1年内償還予定の社債	10,068	△10,068	—	—		
	—	79,950	765	80,716	⑥	社債及び借入金
リース債務	2,691	—	3,842	6,533	④	リース負債
未払法人税等	5,202	—	5	5,207		未払法人所得税
	—	33,060	216	33,277	⑥	その他の金融負債
賞与引当金	3,090	△3,090	—	—		
未払酒税	34,408	△34,408	—	—		
預り金	7,817	△7,817	—	—		
その他	50,484	12,255	3,850	66,590	⑦	その他の流動負債
流動負債合計	220,173	△0	8,636	228,809		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,061	△50,061	—	—		
長期借入金	103,578	△103,578	—	—		
	—	153,639	△455	153,184	⑥	社債及び借入金
	—	45,548	408	45,956	⑥	その他の金融負債
退職給付に係る負債	5,493	—	790	6,283		退職給付に係る負債
リース債務	5,960	—	18,335	24,295	④	リース負債
受入保証金	31,086	△31,086	—	—		
その他	15,324	△14,462	1,759	2,621		その他の非流動負債
繰延税金負債	21,292	△9,079	15,658	27,872	②	繰延税金負債
固定負債合計	232,795	△9,079	36,496	260,212		非流動負債合計
負債合計	452,968	△9,079	45,132	489,021		負債合計
純資産の部						資本
資本金	53,887	—	—	53,887		資本金
資本剰余金	46,091	—	△5,266	40,825	⑤	資本剰余金
自己株式	△1,807	—	—	△1,807		自己株式
利益剰余金	50,023	—	△5,532	44,491	⑨	利益剰余金
その他の包括利益累計額	25,274	—	9,385	34,659	⑧	その他の資本の構成要素
				172,055		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	4,195	—	△539	3,655		非支配持分
純資産合計	177,663	—	△1,952	175,710		資本合計
負債純資産合計	630,631	△9,079	43,179	664,731		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

A 営業債権及びその他の債権

日本基準において区分掲記している「受取手形及び売掛金」「貸倒引当金」を、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」として表示しております。

B 棚卸資産

日本基準において区分掲記している「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」及び「その他」に含まれる仕掛品を、IFRSでは「棚卸資産」として表示しております。

C その他の金融資産、その他の金融負債

IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を区分掲記しております。

日本基準では固定資産に区分掲記している「投資有価証券」「長期貸付金」及び「その他」に含まれる敷金・入居保証金を、IFRSでは「その他の金融資産」に含めて表示しております。

また、日本基準では流動負債に区分掲記している「預り金」を、IFRSでは「その他の金融負債」に含めて表示しております。

D 繰延税金資産、繰延税金負債

日本基準において流動資産及び流動負債に区分掲記している「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」を、IFRSでは全て非流動項目に分類するものとされているため、非流動項目に組替しております。

E 売却目的で保有する資産

IFRS第5号に基づき、「売却目的で保有する資産」を区分掲記しております。

F 投資不動産

日本基準では投資不動産の定義に該当する有形固定資産について、固定資産の「有形固定資産」に含めて表示していましたが、IFRSでは「投資不動産」として表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 営業債権及びその他の債権及び棚卸資産

日本基準においては一部の取引を出荷基準により収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては主として物品の引渡時点で収益を認識しております。

また、日本基準において、主に広告宣伝や販売促進のために保有する物品について棚卸資産として認識しておりましたが、IFRSでは、購入時に費用として認識しております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

③ 有形固定資産

IFRSの適用にあたり償却方法等の変更を行っており、有形固定資産の帳簿価額が減少しております。また、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。移行日におけるみなし原価を使用した有形固定資産の従前の帳簿価額は39,044百万円、公正価値の総額は71,253百万円です。

④ リース負債

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産（使用権資産）及びリース債務（リース負債）を両建て計上しております。

⑤ のれん

日本基準では、20年以内の合理的な年数で均等償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止し、毎期減損テストを実施しております。

また、日本基準では、支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動（追加取得取引）は外部取引として処理され、のれんの調整を行っておりました。IFRSでは、資本取引として処理することから、のれんの調整は行わず、「資本剰余金」が変動しております。

⑥ 社債及び借入金、その他の金融資産、その他の金融負債

日本基準では非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。

また、日本基準では金利スワップ等について、特例処理等を行っておりましたが、IFRSでは原則的なヘッジ会計の処理を行い、社債及び借入金、デリバティブ資産・デリバティブ負債を計上し、評価差額をその他の包括利益に計上しております。

⑦ その他の流動負債

日本基準では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識しております。

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、期間按分で認識しておりましたが、IFRSでは、債務発生事象が生じた日に認識しております。

⑧ その他の資本の構成要素

日本基準における在外子会社に係る換算差額累計額は、移行日において全額を「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準では非上場株式について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。

日本基準では過去勤務費用について、発生時にその他の包括利益を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理しておりました。IFRSでは発生時にその全額を純損益として認識しております。

⑨ 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果及び非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

	移行日 (2017年1月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)	前連結会計年度 (2017年12月31日)
営業債権及びその他の債権及び棚卸資産 (①参照)	△418	△333	△510
有形固定資産 (③参照)	△1,610	△2,611	△4,851
リース負債 (④参照)	252	234	217
のれん (⑤参照)	—	1,904	3,904
その他の金融資産、その他の金融負債 (⑥参照)	263	275	275
その他の流動負債 (⑦参照)	△2,739	△3,619	△2,643
その他の資本の構成要素 (⑧参照)	△1,382	△1,332	△1,739
その他	16	△30	△185
利益剰余金に対する調整合計	△5,617	△5,511	△5,532

前第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）の損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	257,970	—	△7,287	250,683	①	売上収益
売上原価	167,487	—	8,173	175,660	①② ④	売上原価
売上総利益	90,483	—	△15,460	75,023		売上総利益
販売費及び一般管理費	87,465	—	△14,201	73,264	①② ③④	販売費及び一般管理費
	—	531	3	534		その他の営業収益
	—	1,339	△207	1,132		その他の営業費用
営業利益	3,018	△808	△1,049	1,161		営業利益
営業外収益	1,240	△1,240	—	—		
営業外費用	1,604	△1,604	—	—		
特別利益	190	△190	—	—		
特別損失	916	△916	—	—		
	—	888	△34	854	⑤	金融収益
	—	1,180	165	1,345		金融費用
	—	10	△0	10		持分法による投資利益
税金等調整前 四半期純利益	1,928	—	△1,248	680		税引前四半期利益
法人税等	1,881	—	△761	1,120	⑤	法人所得税
四半期純利益	47	—	△487	△440		四半期損失 (△)
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	2,894	—	901	3,795	⑤	その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	△174	—	671	497	④	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	△542	—	△6	△548		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△108	—	104	△5		キャッシュ・フローヘッジの 公正価値の純変動の有効部分
四半期包括利益	2,117	—	1,182	3,299		四半期包括利益

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	551,549	—	△14,963	536,585	①	売上収益
売上原価	358,573	—	14,576	373,148	①② ④	売上原価
売上総利益	192,976	—	△29,539	163,437		売上総利益
販売費及び一般管理費	175,944	—	△29,952	145,991	①② ③④	販売費及び一般管理費
	—	2,716	△1,687	1,029		その他の営業収益
	—	5,813	△144	5,669		その他の営業費用
営業利益	17,033	△3,097	△1,130	12,806		営業利益
営業外収益	2,093	△2,093	—	—		
営業外費用	2,715	△2,715	—	—		
特別利益	6,814	△6,814	—	—		
特別損失	5,423	△5,423	—	—		
	—	6,171	△4,833	1,338	⑤	金融収益
	—	2,324	302	2,626		金融費用
	—	19	△0	19		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	17,802	—	△6,264	11,538		税引前利益
法人税等	8,182	—	△3,012	5,170	⑤	法人所得税
当期純利益	9,619	—	△3,252	6,367		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	3,416	—	4,785	8,202	⑤	その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産
退職給付に係る調整額	189	—	348	537	④	確定給付制度の再測定
為替換算調整勘定	1,019	—	13	1,032		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△60	—	174	114		キャッシュ・フローヘッジの 公正価値の純変動の有効部分
包括利益	14,184	—	2,068	16,252		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

A その他の営業収益、その他の営業費用、金融収益、金融費用及び持分法による投資利益

日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」又は「持分法による投資利益」に表示しております。

(2) 認識及び測定の違い

① 売上収益、売上原価及び販売費及び一般管理費

日本基準において、一部のレポート等は「販売費及び一般管理費」に表示しておりましたが、IFRSにおいては「売上収益」より控除して表示しております。

日本基準において、一部の取引を出荷基準により収益を認識しておりましたが、IFRSにおいては主として物品引渡時点で収益を認識しております。

② 売上原価及び販売費及び一般管理費

IFRSの適用にあたり有形固定資産の償却方法等の変更を行っており、売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費が増減しております。

また、日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、期間按分で認識しておりましたが、IFRSでは、債務発生事象が生じた日に認識しております。

③ 販売費及び一般管理費

日本基準において、のれんについてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費及び確定給付制度の再測定

日本基準では過去勤務費用について、その発生時に「その他の包括利益」を通じて純資産の部に計上したうえで、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりました。IFRSでは過去勤務費用は発生時に一括で収益又は費用として処理しております。

⑤ 法人所得税、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

日本基準では投資有価証券の売却益を「特別利益」、売却益にかかる税金を「法人税、住民税及び事業税」として計上していましたが、IFRSでは資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められており、当該指定の資本性金融商品の売却益を「その他の包括利益」として認識しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）及び前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠した連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠した連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リースによるリース料の支払いが営業活動キャッシュ・フローからリース債務の返済による支出として財務活動キャッシュ・フローとなっております。